

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向（雇用・企業倒産②）

— 現金給与、労働時間、労働者数、倒産 —

沖縄県

（前年比：％）

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	人	前年比	件	負債総額	
												百万円	前年比
(暦年) 2022	252,536	0.7	12,503	△ 5.9	140.5	0.4	8.8	11.5	488,041	0.0	34	6,120	△ 44.3
2023	248,906	△ 1.4	12,015	△ 3.9	138.3	△ 1.5	7.8	△ 10.3	491,207	0.7	40	3,398	△ 44.5
2024	249,169	0.2	14,045	16.9	136.7	△ 0.9	8.1	1.2	496,286	2.1	54	5,479	61.2
(年度) 2022	253,156	0.9	12,213	△ 7.2	140.7	0.4	8.5	4.5	488,170	1.3	32	3,059	△ 62.8
2023	249,109	△ 1.6	12,614	3.3	137.7	△ 2.1	8.0	△ 6.6	491,293	0.6	43	3,381	10.5
2024	252,100	1.2	14,098	11.8	135.4	△ 1.7	7.9	△ 0.8	498,436	1.5	54	6,113	80.8
2024/4～6	258,211	0.8	13,865	18.5	137.4	△ 1.9	7.9	3.1	494,512	1.3	15	2,122	75.7
7～9	236,294	△ 2.0	14,343	17.6	137.5	0.6	8.2	4.7	499,297	1.2	9	1,356	44.6
10～12	282,010	0.7	14,046	11.2	137.2	△ 1.7	8.0	△ 2.0	502,571	1.6	16	1,315	139.5
2025/1～3	231,883	5.8	14,139	1.6	129.2	△ 4.0	7.5	△ 8.5	497,363	1.8	14	1,320	92.4
2024/5	224,536	△ 0.1	13,251	16.5	136.8	△ 1.4	7.6	1.3	494,116	2.5	4	55	△ 92.0
6	325,085	3.8	13,716	16.0	135.8	△ 3.0	7.6	0.0	496,489	2.5	8	1,879	735.1
7	249,045	△ 6.3	14,668	20.2	140.1	1.3	8.6	6.1	498,686	2.3	4	1,099	647.6
8	240,279	0.9	14,645	21.2	138.7	4.4	8.1	5.2	498,867	2.5	4	201	905.0
9	219,558	0.6	13,716	11.4	133.8	△ 2.7	7.8	△ 3.8	500,337	2.1	1	56	△ 92.7
10	219,837	0.0	13,924	8.0	139.0	△ 0.6	8.1	△ 1.2	500,853	2.7	6	557	178.5
11	233,935	4.5	14,117	13.2	136.8	△ 0.9	8.0	△ 2.4	502,455	2.6	3	267	11.7
12	392,259	△ 0.1	14,098	12.5	135.9	△ 2.4	8.0	△ 5.9	504,406	2.9	7	491	346.4
2025/1	220,908	2.6	13,757	0.6	128.9	△ 2.4	7.2	△ 5.3	493,658	0.9	7	906	117.8
2	221,167	3.2	14,051	3.7	125.3	△ 6.2	7.1	△ 11.2	502,335	2.6	2	98	△ 37.6
3	253,574	11.1	14,609	0.4	133.5	△ 3.5	8.2	△ 8.9	496,095	1.8	5	316	179.6
4	228,588	1.6	14,630	0.0	135.9	△ 2.7	7.6	△ 9.5	494,171	0.3	10	535	184.6
5											2	280	409.1
資料出所	沖縄県企画部										東京商工リサーチ		

全国

（前年比：％）

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	千人	前年比	件	負債総額	
												億円	前年比
(暦年) 2022	325,817	2.0	18,932	5.0	136.1	0.1	10.1	4.6	51,342	0.9	6,428	23314	102.6
2023	329,778	1.2	18,972	0.2	136.3	0.1	10.0	△ 0.9	52,282	1.9	8,690	24026	3.1
2024	347,994	2.8	19,634	0.0	136.9	△ 1.0	10.0	△ 2.7	50,814	1.2	10,006	23,435	△ 2.5
(年度) 2022	326,308	1.9	18,975	4.1	136.4	0.4	10.2	3.9	51,560	1.2	6,880	23,244	99.0
2023	332,533	1.3	19,074	△ 0.3	136.3	△ 0.4	10.0	△ 2.0	51,933	1.8	9,053	24,631	6.0
2024	349,388	3.0	19,689	0.6	136.3	△ 1.2	10.0	△ 2.5	51,021	1.2	10,144	23,739	△ 3.6
2024/4～6	363,919	5.9	19,542	1.3	139.5	△ 1.3	10.1	△ 2.3	50,809	△ 2.6	2,612	3,601	△ 43.2
7～9	330,319	5.5	19,357	3.6	136.1	0.4	9.8	0.3	51,059	△ 2.8	2,483	3,123	△ 67.6
10～12	406,097	6.7	20,352	4.5	139.0	1.0	10.3	0.7	51,201	△ 3.0	2,592	6,072	20.0
2025/1～3	296,741	2.2	19,503	1.2	130.7	△ 1.9	9.8	△ 2.3	51,017	1.7	2,457	3,913	8.4
2024/5	297,162	2.0	19,169	0.9	136.8	1.0	9.8	△ 2.0	50,816	1.3	1,009	1,368	△ 50.9
6	498,887	4.5	19,397	0.9	140.1	△ 3.1	10.0	△ 2.9	50,982	1.1	820	1,099	△ 27.2
7	403,090	3.4	19,568	△ 0.2	141.5	0.6	10.1	△ 2.0	51,092	1.2	953	781	381.8
8	296,154	2.8	19,421	1.7	132.2	△ 1.1	9.3	△ 3.1	51,064	1.2	723	1,014	△ 6.5
9	291,712	2.5	19,081	△ 0.9	134.7	△ 2.7	9.9	△ 3.0	51,020	1.0	807	1,328	△ 5.5
10	292,430	2.2	20,191	0.7	140.0	△ 0.4	10.4	△ 2.8	51,120	1.0	909	2,529	△ 17.9
11	308,486	3.9	20,613	1.4	140.2	△ 0.3	10.4	△ 1.9	51,219	0.9	841	1,602	68.9
12	617,375	4.4	20,252	0.8	136.7	△ 1.1	10.1	△ 2.8	51,265	0.9	842	1,940	88.0
2025/1	292,468	1.8	19,183	1.5	128.5	△ 0.2	9.5	△ 1.0	51,141	1.7	840	1,214	53.5
2	288,697	2.7	19,496	2.4	130.8	△ 2.8	9.8	△ 3.0	51,053	1.6	764	1,713	22.7
3	309,059	2.3	19,829	△ 0.4	132.7	△ 2.7	10.2	△ 2.8	50,856	1.7	853	986	△ 30.7
4	301,698	2.0	20,331	1.3	139.5	△ 1.3	10.2	△ 2.8	51,481	1.7	823	103	△ 9.4
5											857	904	△ 33.9
資料出所	厚生労働省雇用統計課										東京商工リサーチ		

注)p:速報値 r:修正値

沖縄県

6/4 那覇空港の乗降客数が最高更新 2024年度2,164万7,325人

2024年度の那覇空港の乗降客数が、前年度比10.8%増の2,164万7,325人となり、年度で過去最高を更新したことが分かった。国内線が同5.8%増の1,848万4,922人と最多で、全体を押し上げた。国際線は同53.0%増の316万2,403人で、ピーク時の約8割の水準に戻った。乗降客数のこれまでの最多は18年度の2,154万7,380人。

6/4 骨太方針に異例の具体名 沖縄西海岸の基地返還予定地や那覇空港を一体開発「GW2050」 政府が検討、国家戦略に位置付け

政府が近く閣議決定する2025年「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」に、那覇空港や沖縄本島西海岸の米軍基地返還予定地の一体的な開発を目指す構想「GW（ゲートウェイ）2050PROJECTS」の推進を明記する方向で検討していることが4日、複数の関係者への取材で分かった。骨太方針に具体的な構想名が盛り込まれるのは異例。昨年の骨太方針にも同構想を念頭に置いた表現はあったが、抽象的だった。

6/11 北部の観光振興へ 広域組合、12市町村と法人「やんばるDMO」10月にも設立

北部広域市町村圏事務組合が、北部12市町村と連携した観光地域づくり法人「やんばるDMO（仮称）」の設立に取り組んでいる。早ければ10月にも法人を立ち上げる見通し。観光誘客や消費拡大、開業を控えるジャングリア沖縄の交通対策などにも取り組む。運営財源に県が導入予定の観光目的税（宿泊税）の活用を見込んでおり、早期導入を県に要請する。DMOとは観光施策の旗振り役や地域関係者との調整役を担う法人。

6/12 沖縄の人手不足感、過去最悪に 4～6月期の法人企業景気予測調査

沖縄総合事務局財務部が12日発表した4～6月期の法人企業景気予測調査で、全産業の雇用判断BSIが51.8の「不足気味」超となり、統計開始来最も高くなった。各企業は賃上げなどの処遇改善や中途採用の強化、省人化などに取り組んでいるが、需要の増加や退職者の補充ができていないといった影響で、いずれの業種でも「不足気味」がかなり拡大した。建設業や運輸業などでは、人手不足で売り上げ機会を失ってしまったという声もある。

6/27 那覇空港や米軍基地返還予定地の一帯開発を目指す「GW2050」に内閣府が補助金 2年目は具体的な計画策定へ

那覇空港や米軍基地返還予定地の一帯開発を目指すGW2050PROJECTS推進協議会（GW推進協）は27日、内閣府の2025年度「沖縄振興特定事業推進費民間補助金」の採択を受けたと発表した。24年度に続き2年目で、補助額は2億400万円。24年度は補助金を基に調査を実施し、全体構想（グランドデザイン）を作成した。今回はグランドデザインを踏まえて、より具体的な調査や計画の策定に取り組む。

6/30 持ち家率が全国最低の沖縄で家賃急騰 本島北部は2年で40%上昇

不動産情報サービスのアットホーム（東京都）は30日までに、沖縄県内の家賃動向調査を発表した。沖縄本島南部、中部、北部の家賃マンション・アパートの2024年の家賃は、2年前に比べて全タイプで上昇した。中でも、7月にテーマパーク「ジャングリア沖縄」の開業を控える北部は、単身向けマンションで43.1%の上昇など大幅に伸びた。家賃の水準は那覇市を含む南部が引き続き最も高いが、中部でも家賃上昇の勢いが強まっている。

国内・海外

6/3 世界成長率2.9% 米の関税で下げ OECD 日本0.7%

経済協力開発機構（OECD）は3日に公表した経済見通しで、2025年の世界全体の実質経済成長率を2.9%と予測した。トランプ米政権の高関税政策を反映し、3月の前回予測から0.2ポイント引き下げた。米国は特に打撃が大きく、0.6ポイント下方修正し1.6%と予想。日本は0.4ポイント引き下げて0.7%と見通した。OECDは、世界経済の先行きが一段と厳しくなっていると指摘し「貿易障壁の増加や、政策の不確実性が続けば成長見通しに深刻な影響を及ぼす」と警告。

6/6 賃上げ実質1%目標に 政府 経済成長へ骨太方針案

政府は6日、経済財政諮問会議を開き、経済財政運営の指針「骨太方針」案を公表した。人口減少が本格化する中でも、デフレ経済から成長型経済に着実に移行するため、物価変動を考慮した実質賃金を継続的に1%程度上昇させる目標を示した。財政健全化は達成時期を事実上後退させた。

6/12 日本118位でG7最下位 男女格差示すジェンダーギャップ報告 世界経済フォーラムが2025年版発表

スイスのシンクタンク、世界経済フォーラム（WEF）は12日、148カ国の男女平等度を順位付けした2025年版「男女格差（ジェンダー・ギャップ）報告」を発表し、日本は24年版と同じ118位だった。女性閣僚の減少が影響し、政治分野が後退。女性の管理職も少なかった。格差解消のペースは平均を下回り、遅れたままだ。先進7カ国（G7）では引き続き最下位。

6/18 人手不足による倒産が急増 2025年4月 東京商工リサーチ調べ

人手不足による倒産が急増している。東京商工リサーチ（TSR）の調査によると、2025年4月に人手不足が一因で倒産した法人は全国で36件となり、4月としては13年以降最多だった。全国の4月の「人手不足倒産」は前年同月比で44.0%増加した。内訳では「従業員退職」が2倍の14件、「求人難」が66.6%増の10件だった。

6/18 対米輸出2カ月連続減 自動車不振 関税影響か

財務省が18日発表した5月の貿易統計（速報、通関ベース）は、米国への輸出額が前年同月と比べて11.1%減の1兆5,140億円となり、2カ月連続で減少した。自動車の不振が主な要因で、トランプ米政権が発動した自動車への追加関税が影響した可能性がある。対米輸出の減少が響き、世界全体への輸出額も8カ月ぶりに減少した。自動車の対米輸出は24.7%減の3,634億円と大きく落ち込んだ。台数ベースでは3.9%減にとどまっており、輸出単価の下落が響いた。

6/20 コメ価格101.7%上昇 全国5月消費者物価伸び率3.7%

総務省が20日発表した5月の全国消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.7%上昇の111.4だった。コメ類は101.7%伸び、比較可能な1971年以降で最大だった。過去最大の更新は8カ月連続。銘柄米の高値が続いた影響が表れた。総務省によると、消費者物価指数でのコメ類の調査対象はコシヒカリなどの銘柄米。政府備蓄米はブレンド米に分類され、含まれない。

6/21 日本の競争力 35位に上昇 4年ぶりインフラを評価

スイスの国際経営開発研究所（IMD）がこのほど発表した2025年版「世界競争力ランキング」で、日本の競争力は前年より順位が三つ高くなり、世界35位と4年ぶりに上昇に転じた。競争力を支える科学、健康・環境などのインフラの評価が向上した。25年版は世界の主要な69カ国・地域が対象。